

3. 「貢献」の視点からみた実習指導における「解決すべき課題」と研修カリキュラム

表2-2で示した実習指導者の「負担感」の軽減と対象への影響にかかわって、図2-3における(カ)の関係下における上記の「考慮すべき視点」並びに「管理職」から「期待される」実習のリストを日本社会福祉士会実習指導者養成研究会が構築した「実習指導者養成研修プログラム」に対応させて検討する。

表2-4に示したマトリックスにおける5つのコンピテンシーの内、4つが明らかに上記研修プログラムと一致しており、同研修でそれらのコンピテンシーの獲得が意図されていることが伺える。同研修カリキュラムによる研修は、2003年度後半から始まる場所でもあり、具体的なコンピテンシーの評価基準として、通信課程におけるレポート課題の提出や集合研修課程におけるテスト、及び実習生を受け入れた実践を記録するポートフォリオ評価などが想定されているとは理解できる。しかし、それぞれの評価基準にかかる具体的内容と方法が公表されておらず、形式レベルでの言及にとどまっている。したがって、日本社会福祉士会の実習指導者養成研究会が構築した研修プログラムを素材として、その研修プログラムの効果を評価し、実習指導者のコンピテンシーにかかる評価の尺度を見出すことはできなかった。

おわりに

本節で指摘した管理職へのインタビューからみた「実習指導にかかる考慮すべき視点」や「管理職から期待される実習のリスト」は、数少ないインタビュー記録を分析した結果から導いた、一つの試案という位置にある。

本章第1節の分析と比して、本節では、回答者の個別事情に最大限留意し、個別事情にこそ、着目していくべき先駆的で先行的な実践が含まれている可能性があるという前提にたって、分析を進めてきた。この分析スタイルは、筆者の経験則に偏向している。という側面を有しているだろう。しかしながら、実践科学であるソーシャルワークにかかる研究としては、そうした経験則から始まる分析にも、未だ価値があると信じるものである。

また、第1節と本節とを照合し、両者の整合性や適合性に関する分析を行うにも至っていない。両節の照合により、実習指導者のコンピテンシーを特定化していくための新たな鍵概念抽出への指標を見出していくという課題は、今後の研究に委ねたい。(宮嶋 淳)

注

- 1) インタビュー対象者の属性は、施設長3名・副施設長1名・課長等5名であり、職場種別は、特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・在宅介護支援センター・身体障害者療護施設・知的障害者更生施設・福祉事務所・社会福祉法人本部研修センターである。
- 2) 質問ポイントには、①～⑨以外に、「実習生を送り込む養成校等に望むものは何ですか」、「現場と学校が、教育から人材養成までうまく連携できるために何が求められていると思いますか」があった。だが、これらへの回答はその性質上「養成校」等相手側からの裏付けの必要なものであり、今回それがとれていないため、分析の対象から外してある。
- 3) ここでの形態素解析には、奈良先端科学技術大学大学院自然言語処理講座によるフリーソフト「茶筌」を用いた。PC用ソフトであり、辞書も一般的なレベルなので、より高度なツールでは分析結果グラフ1はある程度変わる可能性がありうる点は留保しなければならない。
- 4) 質問ポイント別に回答量がこのように違うのには、回答者がインタビュー時に想定した回答量の配分やウエイトの違い、回答者にとっての回答しやすさなど、影響要因も考えられる。こうした要因をできるだけ減じるため、インタビューは日をおいて2回行なわれている。しかし、結果に大きな違いはなかった。
- 5) この点は、データ解析法、社会調査法、社会福祉調査法等関連領域での「質的データ」分析に関わる重要な論点である。紙幅から詳説は避けるが、いわゆるKJ法等にみられる「カテゴリー化」だけでは、分析者の知識在庫の範囲での言い換えや関連付けにすぎず、分析者ごとに異なる分析結果に終始しかねない。
- 6) ここで、概念とは、形態素解析で言う「単語」ひとつだけの場合も、複数の場合も含む。
- 7) 鍵概念という考え方をを用いてもなおカバーしにくい論理展開のタイプ、すなわちテキスト・データの中で一度しか現れず、他の概念との関係も明示的でないのに重要性をもつというものも想定できないわけではない。しかし、その際なぜ分析者が「重要」と判断しうるかを考えてみれば、それはテキスト・データには書かれていない分析者の外部知識に依存した判断だからではないだろうか。
- 8) 削除した単語には「職能団体」も含まれる。「職能団体としての実習指導者養成の意義」を問う質問ポイント) に対し、「職能団体は…」とまず答えるのは受け答えの始点にすぎず、テキスト・データ中にいくつか現れたとしても、それはここで言う鍵概念とは異なるとみなしたからである。
- 9) こうした点については、インタビュー時に再三指摘し、たとえば次のような形での回答を促している。「インタビューへの回答は、『看板に書かれる大きな名前』だけでなく、その具体的な中身がわかるポイントを挙げて教えてください。たとえば、薬の名称だけでなく、その成分や成分ごとの効能を挙げるのと同じことです」。
- 10) 「はじめに」で留保したように、各々の分析結果は提示しない。
- 11) 奈良先端科学技術大学大学院自然言語処理講座によるフリーソフトVisualMorphsを用いた。
- 12) たとえば、図1中の「利用」と「者」は「名詞／サ変接続」と「名詞／接尾一般」に分別されている。これを「利用者」と接合しなおし、「名詞／自立」に準じるものとみなした。
- 13) 前方／後方一致分析とは、ひとつのセンテンスの幅の中で、中心とする語（ここでは、「利用者」、「調整／関係」）と同時に用いられている語にどのようなものがあるかを検索する技法である。コンコーダンス分析とも言う。
- 14) 図4-2からは、図4-2の4つの場合分けを仮説として、主成分分析や因子分析等を使った大量データによる検証が着想される。
- 15) 野村、北島、田中、福島著『ソーシャルワーク入門』、有斐閣アルマ、2000年3月所収、北島英治による第8章「ソーシャルワーク・リサーチの必要性」、216～220頁。

- 16) 念頭においた文献は、(日本社会事業学校連盟・全国社会福祉協議会編『新社会福祉施設「現場実習」指導マニュアル』全国社会福祉協議会, 1996年7月)(日本社会事業学校連盟『社会福祉教育年報1999年度版』『同2000年度版』『同2001年度版』)(社団法人日本社会福祉士会実習指導者養成研究会『実習指導者養成研修プログラム基盤構築事業2000年度研究事業報告書』『同2001年度研究事業報告書』)などがある。また、研究については、第48回～第50回までの日本社会福祉学会全国大会の自由発表等の研究成果に着目した。
- 17) 福山和女「対人援助能力の醸成を目指す教育の試み」日本社会事業学校連盟『社会福祉教育年報2000年度版』2001年3月, 49～54頁。

おわりに

報告書の冒頭で述べたように、本研究は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業として1年間で終了することとなり、当初描いていた展望通りに複数年で段階的に展開していくことが財政的事情によりできなくなった。

しかし本研究会が研究対象とした社会福祉士実習指導の現場には、結論を急ぐにはあまりに大きな課題が山積しているといわねばならない。

そうした実態解明の一端に1年間とはいえ、国庫補助金による政策科学推進研究の手が及んだのは初めてのことであり、それ自体に大きな意義があったといつてよいであろう。

国民の福祉サービスへのニーズが多様化し、増大しつつあるなか、社会福祉に関する相談援助の専門職である社会福祉士の果たすべき役割は重要であり、十分な資質を備えた社会福祉士の養成にとって現場実習での適切な指導は欠かせず、その指導を担当する福祉施設・機関の職員に他の職員よりも一段重い社会的責任を負っていることになる。

しかし同時に、実習生という専門職の「卵たち」の目に現場実践がさらされ、彼らに実際の福祉サービス利用者の前で適切なニーズ把握の方法や援助の仕方を指導するという機会をコンスタントに持つということは自ずと現場実践の質を点検・再確認することにつながり、福祉サービスの質を高めたり維持したりする努力へのモチベーション（動機づけ）となる。

その地域的・経済的貢献の可能性は十分に解明されたとは言いきれないが、社会福祉分野におけるこの領域の研究をさらに進め、実習指導者の「品質保証」に向けて何らかの社会的仕組みを確立する必要があることは示唆できたものと思う。

最後に、本研究の意義をお認めいただいた厚生労働省社会・援護局及び、第1回研究会において貴重なご助言をいただいた同局の潮谷有二社会福祉専門官に深く感謝申し上げますとともに、多忙な施設業務のなかでインタビュー調査に応じていただきご協力下さった社会福祉士各位に厚くお礼を申し上げます次第である。

平成15年3月

質的実習指導研究会「平成14年度 総括・分担報告書」執筆者

第1部	総括報告	横山 豊治（日本社会福祉士会理事・新潟医療福祉大学専任講師） 宮嶋 淳（日本社会福祉士会企画課員）
第2部	分担研究報告	
	第1章	横山 豊治（前掲）
	第2章 第1節	宮嶋 淳（前掲）
	第2節	高山由美子（日本社会福祉士会企画課長） 原田 正樹（東京国際大学助教授） 津田 耕一（関西福祉科学大学助教授）
	第3節	矢野 聡（日本大学法学部教授）
第3章	第1節	宮嶋 淳（前掲）
	第2節	小嶋 章吾（大正大学専任講師）
第4章	第1節	後藤 隆（日本社会事業大学大学院助教授）
	第2節	宮嶋 淳（前掲）

*所属・職名は平成14年度現在

お問い合わせ

社団法人 **日本社会福祉士会**

〒102-8482 東京都千代田区麹町4-5 桜井ビル3階

TEL 03-5275-3580 FAX 03-5275-0139

E-mail: info@jacsw.or.jp